

四半期報告書

(第44期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

株式会社プロシッポ

東京都文京区後楽二丁目3番21号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 3
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社プロシップ
【英訳名】	Pro-Ship Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今泉 智
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目3番21号
【電話番号】	03（5805）6121
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 馬庭 興平
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目3番21号
【電話番号】	03（5805）6121
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 馬庭 興平
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（千円）	2,453,279	2,454,415	3,409,802
経常利益（千円）	762,886	511,594	1,096,487
四半期（当期）純利益（千円）	413,680	332,818	612,588
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	413,988	332,726	612,825
純資産額（千円）	4,581,570	4,866,605	4,787,448
総資産額（千円）	5,560,383	5,801,755	5,963,063
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	114.05	91.74	168.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	91.60	—
自己資本比率（％）	80.9	83.0	78.8

回次	第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	31.01	24.59

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第43期第3四半期連結累計期間及び第43期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興関連需要が引続き下支えたものの、欧米の財政問題や中国の景気減速等を背景として、企業の業況判断は製造業を中心に慎重さを増しております。

情報サービス産業におきましては、引続きソフトウェア投資は緩やかな増加基調で推移していますが、海外景気の減速傾向等により、企業のシステム投資に対する姿勢には依然として慎重さがみられ、受注環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下で当社は、主力の固定資産システムにおいて既存システムの刷新に向けたシステム再構築や、グローバルで展開するユーザーにおける現地法人へのシステム導入等、積極的に営業活動を行ってまいりました。しかしながら徐々に改善しつつありますが、IT投資に対する慎重な姿勢が続いていること等から受注が伸び悩みました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,454百万円(前年同期比0.0%増)となりました。利益面においては、第1四半期より引き続き、プロジェクト管理の強化の実施等により原価を抑える一方で、積極的な研究開発投資を行ったこと等から、営業利益507百万円(同32.9%減)、経常利益511百万円(同32.9%減)、四半期純利益332百万円(同19.5%減)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

①パッケージソリューション事業

主力の固定資産システムにおいて、受注の伸び悩みがあった一方で研究開発費が増加いたしました。この結果、売上高は2,180百万円(前年同期比0.4%減)、営業利益は474百万円(同32.4%減)となりました。

②その他事業

その他事業におきましては、既存顧客の追加案件の獲得を行ってまいりました。この結果、売上高は274百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益は32百万円(同40.5%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間においては、パッケージソリューション事業にて、主に新環境及び新制度対応等に向けた製品基盤の調査・研究を行いました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、324,098千円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,880,000
計	14,880,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,757,000	3,757,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	3,757,000	3,757,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	3,757,000	—	431,125	—	396,725

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 129,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,626,900	36,269	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,100	—	同上
発行済株式総数	3,757,000	—	—
総株主の議決権	—	36,269	—

（注） 単元未満株式の欄には、自己株式が70株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社プロシップ	東京都文京区後楽 2-3-21	129,000	—	129,000	3.43
計	—	129,000	—	129,000	3.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,583,012	4,443,040
売掛金	773,741	636,331
有価証券	—	100,000
仕掛品	35,229	58,676
原材料及び貯蔵品	1,107	1,183
その他	96,406	105,952
流動資産合計	5,489,498	5,345,183
固定資産		
有形固定資産	40,423	37,799
無形固定資産		
ソフトウェア	172,179	157,795
その他	2,614	2,614
無形固定資産合計	174,794	160,410
投資その他の資産	258,346	258,361
固定資産合計	473,564	456,571
資産合計	5,963,063	5,801,755
負債の部		
流動負債		
買掛金	121,967	145,329
未払法人税等	251,727	4,820
賞与引当金	82,786	89,335
役員賞与引当金	27,500	32,813
受注損失引当金	931	—
その他	486,025	454,640
流動負債合計	970,939	726,938
固定負債		
退職給付引当金	95,074	98,611
役員退職慰労引当金	109,600	109,600
固定負債合計	204,675	208,211
負債合計	1,175,614	935,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	431,125	431,125
資本剰余金	397,957	397,957
利益剰余金	3,992,526	4,107,664
自己株式	△119,990	△120,132
株主資本合計	4,701,619	4,816,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,887	△2,980
その他の包括利益累計額合計	△2,887	△2,980
新株予約権	88,717	52,970
純資産合計	4,787,448	4,866,605
負債純資産合計	5,963,063	5,801,755

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	2,453,279	2,454,415
売上原価	1,016,228	995,980
売上総利益	1,437,051	1,458,435
販売費及び一般管理費	680,790	951,299
営業利益	756,260	507,135
営業外収益		
受取利息	5,053	4,442
その他	1,641	1,111
営業外収益合計	6,695	5,554
営業外費用		
支払利息	69	69
雑損失	—	1,024
営業外費用合計	69	1,094
経常利益	762,886	511,594
特別利益		
新株予約権戻入益	3,102	55,325
保険解約返戻金	2,712	292
特別利益合計	5,814	55,617
特別損失		
固定資産除売却損	5,418	1,938
特別損失合計	5,418	1,938
税金等調整前四半期純利益	763,282	565,273
法人税等	349,601	232,454
少数株主損益調整前四半期純利益	413,680	332,818
四半期純利益	413,680	332,818

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	413,680	332,818
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	307	△92
その他の包括利益合計	307	△92
四半期包括利益	413,988	332,726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	413,988	332,726

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	92,185千円	87,003千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	217,635	60	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	217,681	60	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 2
	パッケージ ソリューション事業	その他事業		
売上高				
外部顧客への売上高	2,188,242	265,036	—	2,453,279
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,601	8,520	△25,122	—
計	2,204,844	273,556	△25,122	2,453,279
セグメント利益	704,405	50,633	1,221	756,260

(注) 1. セグメント利益の調整額1,221千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 2
	パッケージ ソリューション事業	その他事業		
売上高				
外部顧客への売上高	2,180,105	274,309	—	2,454,415
セグメント間の内部 売上高又は振替高	225	43,445	△43,670	—
計	2,180,330	317,755	△43,670	2,454,415
セグメント利益	443,875	63,673	△413	507,135

(注) 1. セグメント利益の調整額△413千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	114円05銭	91円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	413,680	332,818
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	413,680	332,818
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,627	3,627
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	91円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	5
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	平成24年6月21日定時株主総会による新株予約権 (新株予約権の数1,859個)

(注) 前第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社プロシップ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 跡部 尚志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロシップの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロシップ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。